

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	66,424,458	68,662,661
(1) 現金	762,615	704,083
(2) 預金	52,355,526	53,869,377
系統預金	52,315,866	53,793,355
系統外預金	39,660	76,022
(3) 有価証券	759,970	1,751,745
地方債	459,970	1,151,745
政府保証債・社債	300,000	600,000
(4) 貸出金	12,587,106	12,364,056
(5) その他の信用事業資産	53,617	65,490
未収収益	29,480	40,289
その他の資産	24,137	25,201
(6) 貸倒引当金	△94,376	△92,090
2 共済事業資産	53,732	47,713
(1) 共済貸付金	52,922	46,885
(2) 共済未収利息	570	502
(3) その他共済事業資産	258	337
(4) 貸倒引当金(控除)	△18	△11
3 経済事業資産	2,587,737	2,395,518
(1) 経済事業未収金	856,761	827,025
(2) 経済受託債権	617,477	533,521
(3) 棚卸資産	762,577	704,416
購入品	751,735	695,069
その他の棚卸資産	10,842	9,347
(4) その他の経済事業資産	390,790	383,577
預託家畜	2,215	795
その他経済事業資産	388,575	382,782
(5) 貸倒引当金(控除)	△39,868	△53,021
4 雑資産	290,173	253,345
(1) 雑資産	290,173	253,345
5 固定資産	3,205,488	3,166,065
(1) 有形固定資産	3,201,678	3,163,621
建 物	4,004,023	4,011,995
機械装置	1,474,427	1,473,939
土 地	2,108,089	2,100,062
リース資産	174,300	218,550
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,150,078	1,130,699
減価償却累計額	△5,709,239	△5,771,624
(2) 無形固定資産	3,810	2,444
その他の無形固定資産	3,810	2,444
6 外部出資	2,691,603	2,691,893
(1) 外部出資	2,691,603	2,691,893
系統出資	2,554,584	2,554,584
系統外出資	137,019	137,309
7 繰延税金資産	62,199	56,245
資産の部合計	75,315,390	77,273,440

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	68,888,617	70,994,910
(1) 貯金	68,223,705	70,253,868
(2) 借入金	500,054	561,542
(3) その他の信用事業負債	164,858	179,500
未払費用	64,054	46,798
その他の負債	100,804	132,702
2 共済事業負債	560,837	425,328
(1) 共済借入金	52,542	46,885
(2) 共済資金	334,165	215,980
(3) 共済未払利息	556	502
(4) 未経過共済付加収入	169,135	158,644
(5) 共済未払費用	4,439	1,324
(6) その他の共済事業負債	0	1,993
3 経済事業負債	1,719,768	1,741,727
(1) 経済事業未払金	612,495	594,521
(2) 経済受託債務	1,107,258	1,147,191
(3) その他の経済事業負債	15	15
4 雑負債	397,613	501,505
(1) 未払法人税等	13,000	4,176
(2) リース債務	130,401	157,274
(3) その他の負債	254,212	340,055
5 諸引当金	366,587	247,626
(1) 賞与引当金	24,675	22,290
(2) 退職給付引当金	341,912	225,336
負債の部合計	71,933,422	73,911,096
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,374,728	3,361,077
(1) 出資金	2,523,997	2,479,012
(2) 利益剰余金	951,404	987,338
利益準備金	802,000	895,500
その他利益剰余金	149,404	91,838
当期末処分剰余金	149,404	91,838
(うち当期剰余金)	(140,244)	(84,400)
(4) 処分未済持分	△100,673	△105,273
2 評価・換算差額等	7,240	1,267
(1) その他有価証券評価差額金	7,240	1,267
純資産の部合計	3,381,968	3,362,344
負債及び純資産の部合計	75,315,390	77,273,440

2. 損益計算書

科 目	28年度	29年度
1 事業総利益	1,626,675	1,524,258
(1) 信用事業収益	601,589	609,523
資金運用収益	565,121	559,686
(うち預金利息)	(315,559)	(320,208)
(うち有価証券利息)	(11,874)	(15,738)
(うち貸出金利息)	(237,667)	(223,722)
(うちその他受入利息)	(21)	(18)
役務取引等収益	23,900	23,869
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	12,568	25,968
(2) 信用事業費用	255,570	253,084
資金調達費用	69,408	69,408
(うち貯金利息)	(67,910)	(65,200)
(うち給付補てん備金繰入)	(77)	(53)
(うち借入金利息)	(1,090)	(988)
(うちその他支払利息)	(331)	(337)
役務取引等費用	6,063	6,044
その他経常費用	180,099	180,461
(うち貸倒引当金戻入益)	0	(△2,285)
(うち貸倒引当金繰入額)	(429)	0
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	346,019	356,439
(3) 共済事業収益	558,724	588,955
共済付加収入	558,003	557,202
共済貸付金利息	1,224	962
その他の収益	29,497	30,791
(4) 共済事業費用	66,665	68,547
共済借入金利息	1,224	962
共済推進費	35,736	37,455
共済保全費	0	0
その他の費用	29,705	30,130
(うち貸倒引当金戻入益)	0	(△6)
(うち貸倒引当金繰入額)	(7)	0
共済事業総利益	522,059	520,408
(5) 購買事業収益	3,449,462	3,339,928
購買品供給高	3,341,448	3,245,006
修理サービス料	35,187	35,378
その他の収益	72,827	59,544
(6) 購買事業費用	3,082,580	3,046,220
購買品供給原価	2,830,256	2,776,343
購買品供給費	108,208	109,988
その他の費用	144,116	159,889
(うち貸倒引当金繰入)	0	(9,743)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△4,498)	0
(うち貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	366,882	293,708
(7) 販売事業収益	279,504	283,018
販売手数料	179,647	173,627
その他の収益	99,857	109,391
(8) 販売事業費用	32,696	37,478
その他の費用	32,696	37,478
(うち貸倒引当金繰入額)		(3,409)
(うち貸倒引当金戻入益)	(7)	0
販売事業総利益	246,808	245,540
(9) 保管事業収益	83,322	72,113
(10) 保管「事業費用	28,593	31,846
保管事業総利益	54,729	40,267
(11) 加工事業収益	41,163	42,651
(12) 加工事業費用	29,901	30,021

科 目	28年度	29年度
加工事業総利益	11,262	12,630
(13) 利用事業収益	652,669	682,769
(14) 利用事業費用	565,967	621,657
利用事業総利益	86,702	61,112
(15) その他事業収益	121,921	120,528
(16) その他事業費用	108,592	106,379
その他事業総利益	13,329	14,149
(17) 指導事業収入	25,046	24,195
(18) 指導事業支出	46,161	44,190
指導事業収支差額	△21,115	△19,995
2 事業管理費	1,519,955	1,481,545
(1) 人件費	1,090,185	1,047,695
(2) 業務費	107,685	105,252
(3) 諸税負担金	51,387	50,364
(4) 施設費	266,466	273,421
(5) その他事業管理費	4,232	4,813
事業利益	106,720	42,713
3 事業外収益	77,052	082,913
(1) 受取雑利息	9,022	7,901
(2) 受取出資配当金	23,056	23,246
(3) 賃貸料	7,506	8,336
(4) 償却債権取立益	18,604	15,687
(5) 雑収入	18,864	27,743
4 事業外費用	18,610	19,485
(1) 償却債権取立費用	393	55
(2) 雑損失	18,244	19,430
(3) その他事業外貸倒引当金戻入益	△27	0
(4) その他事業外貸倒引当金繰入額	0	0
経常利益	165,162	106,141
5 特別利益	36,791	10,290
(1) 固定資産処分益		
(2) 雪害による共済金	3,769	7,824
(3) 一般補助金	5,727	2,466
(4) 睡眠貯金処理益	27,295	0
6 特別損失	19,943	19,617
(1) 固定資産処分損	2,438	1,156
(2) 減損損失	8,457	8,202
(3) 雪害による修繕費	3,321	2,435
(4) 固定資産圧縮損	5,727	7,824
税引前当期利益	182,010	96,814
法人税・住民税及び事業税	17,708	4,176
法人税等調整額	9,278	8,237
過年度法人税等追徴税額	14,780	0
法人税等合計	41,766	12,413
当期剰余金	140,244	84,400
前期首繰越剰余金	9,160	7,438
当期末処分剰余金	149,404	91,838

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	182,010	96,814
減価償却費	92,715	83,651
減損損失	8,457	8,202
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△4,122	10,860
賞与引当金の増加額	△493	△2,385
退職給付引当金の増加額	△91,119	△116,576
信用事業資金運用収益	△565,100	△559,668
信用事業資金調達費用	69,077	66,241
共済貸付金利息	△1,224	△962
共済借入金利息	1,224	962
受取雑利息及び受取出資配当金	△32,078	△31,147
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	2,438	1,156
貸出金の純増減	420,607	223,050
預金の純増減	△5,370,000	△2,576,422
貯金の純増減	4,714,557	2,030,163
信用事業借入金の純増減	12,697	61,488
その他の信用事業資産の純増減	△2,730	△1,064
その他の信用事業負債の純増減	△19,347	31,898
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△4,769	6,037
共済借入金の純増減	5,430	△5,657
共済資金の純増減	△373,455	△118,185
未経過共済付加収入の純増減	△1,526	△10,491
その他の共済事業資産の純増減	30	△79
その他の共済事業負債の純増減	0	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	49,877	29,736
経済受託債権の純増減	114,208	83,956
棚卸資産の純増減	△52,380	58,161
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△16,445	△17,974
経済受託債務の純増減	△50,762	39,933
その他の経済事業資産の純増減	54,333	7,213
その他の経済事業負債の純増減	0	0
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	36,863	36,828
その他の負債の純増減	△41,710	112,716
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	571,924	548,859
信用事業資金調達による支出	△46,334	△83,497
共済貸付金利息による収入	1,182	1,030
共済借入金利息による支出	△1,256	△2,138
事業利用分量に対する配当金の支払額	0	△48,466
小 計	△337,221	△44,014

科 目	28年度	29年度
雑利息及び出資配当金の受取額	32,078	31,147
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△30,488	△13,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△335,631	△25,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△1,001,752
有価証券の売却による収入	0	9,977
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	△21,365	△67,215
固定資産の売却による収入	3,345	13,629
外部出資による支出	△50	△290
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,070	△1,045,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	56,467	88,618
出資の払戻しによる支出	△128,030	△133,603
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△40,524	△65,474
持分の譲渡による収入	68,029	60,874
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,058	△49,585
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△397,784	△1,121,103
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,135,925	4,738,141
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,738,141	3,617,038

4 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 生活資材 …………… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 共撰資材…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 販売品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能

見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

土地収用を受けて、また国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は257,262千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建	物	102,480千円	構	築	物	33,051千円											
機	械	・	装	置	92,464千円	車	両	運	搬	具	19,921千円	器	具	・	備	品	9,346千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000千円を差し入れています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	56,225 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0 千円

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 4,735 千円、延滞債権額は 235,802 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 51,276 千円です。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 62,231 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、354,044 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

① グループに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。

ア. 管理会計単位 各支店

イ. 施設単位 S S、自動車整備工場

ウ. 業務外固定資産

・遊休資産 平内小湊土地、奥内土地、奥内しめじセンター跡地、旧後潟給油所、今別給油所跡地、旧平舘支店、旧横内出張所、旧奥内配送所、旧南金融店舗、浪岡農産物加工所、旧平内自動車整備

・貸貸固定資産 西バイパス給油所跡地、J A ジャスポート土地、あすなる食材センター

エ. 共用資産 本店、営農センター、農機整備センター

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
奥内土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
奥内しめじセンター跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧後潟給油所	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧横内出張所	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧奥内配送所	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産
旧南金融店舗	遊休資産	土地及び建物等	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

業務外固定資産については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しており、これらの資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

奥内土地	6 千円 (土地 6 千円)
奥内しめじセンター跡地	279 千円 (土地 279 千円)
旧後潟給油所	2,602 千円 (土地 2,602 千円)
旧横内出張所	3,963 千円 (土地 3,963 千円)
旧奥内配送所	770 千円 (土地 595 千円、建物 175 千円)
旧南金融店舗	582 千円 (土地 582 千円)
合 計	8,202 千円 (土地 8,027 千円、建物 175 千円)

⑤ 回収可能性に関する事項

旧横内出張所、旧南金融店舗の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

それ以外の資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格に相当した倍率を除して算定しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債等の債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、地方債等の債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、(株)日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に信用部・審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が17,460千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	58,869,377	58,858,073	△11,304
有価証券	1,751,745	1,789,715	
満期保有目的有価証券	1,300,000	1,337,970	37,970
その他有価証券	451,745	451,745	
貸出金	12,576,299		
貸倒引当金	△ 92,091		
貸倒引当金控除後	12,484,208	12,757,692	273,484
経済事業未収金	827,025		
貸倒引当金	△ 45,657		
貸倒引当金控除後	781,368	781,368	
経済受託債権	533,521		
貸倒引当金	△ 7,364		
貸倒引当金控除後	526,157	526,157	
資産計	74,412,855	74,713,005	300,150
貯金	70,253,868	70,277,181	23,313
借入金	561,542	562,736	1,194
経済事業未払金	594,521	594,521	
経済受託債務	1,147,191	1,147,191	
負債計	72,557,122	72,581,629	24,507

- ・ 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 212,243 千円を含めています。
- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額を含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	2,691,893

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	53,869,377					
有価証券 満期目的の債券 その他有価証券の うち満期があるもの	450,000					1,300,000
貸出金	1,590,394	1,149,620	1,037,435	868,143	760,299	6,849,460
経済事業未収金	738,102					
経済受託債権	533,521					
合計	57,181,394	1,149,620	1,037,435	868,143	760,299	8,149,460

- ・貸出金のうち、当座貸越 198,412 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 320,947 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 212,243 千円を含めています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 88,923 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	66,260,482	959,049	2,907,471	64,558	21,144	41,163
借入金	8,558	7,519	6,432	3,126	1,973	533,934
合計	66,269,040	966,568	2,913,903	67,684	23,117	575,097

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	700,000	701,880	1,880
	政府保証債	300,000	337,350	37,350
	小計	1,000,000	1,039,230	39,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300,000	298,740	△1,260
	小計	300,000	298,740	△1,260
合計		1,300,000	1,337,970	37,970

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原	地方債	449,993	451,745	1,752

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
価を超えるもの				

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 485 千円差し引いた額 1,267 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	341,912 千円
退職給付費用	45,286 千円
退職給付の支払額	△107,866 千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 53,996 千円</u>
期末における退職給付引当金	225,336 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	939,828 千円
特定退職共済制度	<u>△ 714,492 千円</u>
退職給付引当金	225,336 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	<u>45,286 千円</u>
退職給付費用	45,286 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,288 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、234,205 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	94,598千円
退職給付引当金	62,351千円
減損損失	54,778千円
賞与引当金	19,844千円
貸倒引当金超過額	15,917千円
減価償却超過額	7,641千円
税務上の繰越欠損額	6,535千円
未収利息不計上	5,496千円
内部団体留保金	3,463千円
福利厚生費	1,898千円
その他	3,524千円
繰延税金資産小計	276,045千円
評価性引当額	△219,315千円
繰延税金資産合計 (A)	56,730千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価額金	△485千円
繰延税金負債合計 (B)	△485千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	56,245千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.28%
住民税均等割等	4.31%
評価性引当額の増減	△19.82%
その他	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等負担率	12.82%

8. その他の注記

当組合では、蟹田支店及び蟹田給油所用地において、土地賃貸借契約を締結しております。各土地賃貸借契約について原状回復義務を有しておりますが、各施設とも当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また移転する予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	28年度	29年度
1. 当期末処分剰余金	149,403,938	91,837,864
2. 剰余金処分額	141,966,480	87,500,000
(1) 利益準備金	93,500,000	17,500,000
(2) 任意積立金 (リスク管理積立金)	0	70,000,000 (70,000,000)
(3) 出資配当金	48,466,480	0
3. 次期繰越剰余金	7,437,458	4,337,864

6. 部門別損益計算書（平成29年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	5,763,681	609,523	588,955	3,218,896	1,322,112	24,195	
事業費用 ②	4,239,423	253,084	68,547	2,703,855	1,169,747	44,190	
事業総利益③（①－②）	1,524,258	356,439	520,408	515,041	152,365	△19,995	
事業管理費 ④	1,481,545	306,028	456,324	502,126	128,960	88,107	
（うち減価償却費⑤）	86,511	3,628	3,366	59,728	17,165	2,624	
（うち人件費 ⑤'）	1,047,695	219,183	358,781	328,083	80,253	61,395	
うち共通管理費 ⑥		92,606	151,591	138,621	33,908	25,941	△442,667
（うち減価償却費⑦）		329	539	493	120	92	△1,573
（うち人件費 ⑦'）		19,960	32,669	29,873	7,309	5,591	△95,402
事業利益 ⑧（③－④）	42,713	50,411	64,084	12,915	23,405	△108,102	
事業外収益 ⑨	82,913	16,065	26,293	30,171	5,882	4,502	
うち共通分 ⑩		16,065	26,293	30,171	5,882	4,502	△76,786
事業外費用 ⑪	19,485	4,077	6,672	6,102	1,493	1,142	
うち共通分 ⑫		4,077	6,672	6,102	1,493	1,142	△19,485
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	106,141	62,399	83,705	36,984	27,794	△104,742	
特別利益 ⑭	10,290	2,153	3,524	3,222	788	603	
うち共通分 ⑮		2,153	3,524	3,222	788	603	
特別損失 ⑯	19,617	4,104	6,717	6,143	1,503	1,150	
うち共通分 ⑰		4,104	6,717	6,143	1,503	1,150	
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	96,814	60,448	80,512	34,063	27,079	△105,288	
営農指導事業分配賦額 ⑲		26,522	40,019	28,122	10,625	105,288	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	96,814	33,926	40,493	5,941	16,454		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合（50%）共通管理費等配賦前の人件費の割合（50%）

(2) 営農指導事業

事業総利益から共通管理費等配賦前の事業管理費を控除した額の割合

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	20.92%	34.24%	31.31%	7.66%	5.86%	100%
営 農 指 導 事 業	25.19%	38.01%	26.71%	10.09%		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月30日

青森農業協同組合

代表理事組合長 雪田 徹 印